

## 第3章 コンテンツ販売

## 商用データベース

売上高は過去最高の2916億円に  
サービスの多様化・充実でユーザーの裾野広がる

インターネットでは、サーチエンジンをはじめ検索機能を有するサイトが多数存在する。ここで取り上げる商用データベースは有料で提供されており、通常データベース・ディストリビュータ（配信業者）からユーザーIDとパスワードの交付を受けて利用できるサービスである。提供形態では、公衆回線やインターネットを介して利用するオンラインと、CD-ROMやDVDに代表されるオンディスクに分類されるが、ここではオンラインサービスを前提として解説する。

## 前年比8.7%増——急成長の背景

経済産業省が実施している特定サービス実態調査によると、データベース・サービス業の2000年の売上高は2916億円で過去最高を記録した。1999年は前年比微減となったものの、一転して同8.7%の増加となった。財団法人データベース振興センター<sup>Jump01</sup>発行の「データベース白書2002」によると、データベース事業者は今後3年間の売上高の伸び率を14.3%と見ており、堅調な推移を続けることが予想されている。この背景には次のような要因を挙げることができる。

■利用されている分野を見ると、企業財務／企業情報、新聞／雑誌／ニュース、特許が多く、専門的あるいは信頼できる情報をデータベースに求めていることがわかる。

■インターネットを経由してアクセスする環境が改善され、研究者などのエンドユーザー検索が増加している。

■個人のデータベースへの関心が高まっており、20～30代を中心に携帯電話等を使って利用するスタイルが増えつつある。

## ワンストップ指向の情報提供

データベース事業者の動向に目を向けると、技術系データベースを中心として、

検索とドキュメント・デリバリーや電子ジャーナルを連携させる「ワンストップ」指向の情報提供が増えている。

データベースで検索した文献の原報や特許公報は、従来文献複写サービスを利用して別途購入する方法がとられていた。最近では、検索結果からリンクをたどって電子化された原報をウェブ上で閲覧できるシステムに替わりつつある。Dialogをウェブで利用できるDialogWeb<sup>Jump02</sup>や日・米・独の科学技術情報を扱うSTN<sup>Jump03</sup>が好例だ。

ビジネス系のデータベースでは、以前から日経関連の新聞および日経BP社発行の雑誌記事は、PDFによる切り抜きイメージの表示をサポートしていた。2001～2002年には日刊スポーツ、毎日エコノミストもPDF表示が可能になった。企業情報データベースでも、ムーディーズ信用分析レポートやダイヤモンド会社組織図情報がPDFファイルの提供を行っている。

## エンドユーザー向けのカスタマイズ

もう1つの動きとして、エンドユーザーが目的情報に容易かつ的確に到達できるようカスタマイズされたサービスの増加を挙げることができる。すでに2001年2月からスタートしている「InfoPRO Station」<sup>Jump04</sup>では、国内外の代表的なデータベースを対象に、容易な操作で目的情報を検索できる。また、2001年4月より民間企業による運営となった特許情報検索サービスPATOLISでは、エンドユーザー向けの「かんたんPATOLIS」<sup>Jump05</sup>を同年9月に開始した。

いずれも、検索のプロであるサーチャーに頼らざるを得ない検索ノウハウや専門知識をインターフェイスに盛り込んでナビゲーションしようとしている。サーチャーが好んで使う、コマンドによる複雑な検索機能は今でも健在だが、これに加えて

利用者が業務に直接利用できるツールへと広がりを見せている。

## 高付加価値と使いやすさの追求を

企業情報や特許・地理情報などを中心に、XMLを標準フォーマットにしたデータベース構築の動きが進んでいる。これが普及すれば、データの加工分析や社内データベースとの共有が容易になるといったメリットが生じ、利用促進を加速することが期待できる。

かたや、無料で検索できるウェブサイトは増大の一途をたどっている。分野もニュース、企業情報、特許情報、行政、法律・判例情報など多岐にわたり、商用データベースと競合する部分は少なくない。

情報の信頼性や網羅性、集約性、利用環境の統一性、ユーザーサポートなどの点で、商用データベースが優れているのは明らかである。しかし、パスワード不要・無料の検索サイトはより身近な存在であり、商用データベースの代替という位置付けをするユーザーは増え続けるだろう。

商用データベースが今後も支持され利用されるためには、ウェブコンテンツとの棲み分けやユーザーの囲い込みという戦略よりも、さまざまなデジタルコンテンツとの連携、徹底した使いやすさの追求などにより、高付加価値かつ高いユーザーリティを志向することがポイントと思われる。

（鈴木尚志 有限会社ウイング・ヘッド代表取締役 武蔵野女子大学非常勤講師）

<sup>Jump01</sup> [www.dpc.or.jp](http://www.dpc.or.jp)

<sup>Jump02</sup> [www.dialogweb.com](http://www.dialogweb.com)

<sup>Jump03</sup> [pr.jst.go.jp/db/STN/](http://pr.jst.go.jp/db/STN/)

<sup>Jump04</sup> [db.g-search.or.jp/infopro/](http://db.g-search.or.jp/infopro/)

<sup>Jump05</sup> [www.patolis.co.jp](http://www.patolis.co.jp)



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)